

国・特殊法人等・地方公共団体(都道府県・指定都市・市区町村)の分類別による取組の実施状況

1. 一般競争入札

①一般競争入札の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	116	0	9	100.0%	92.8%	0.0%	7.2%	
地方公共団体	都道府県	47	32	3	12	100.0%	68.1%	6.4%	25.5%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	679	166	876	100.0%	39.5%	9.6%	50.9%
合計	1,932	865	169	898	100.0%	44.8%	8.7%	46.5%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	117	0	8	100.0%	93.6%	0.0%	6.4%	
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	679	166	876	100.0%	39.5%	9.6%	50.9%
合計	1,932	864	170	898	100.0%	44.7%	8.8%	46.5%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	18	0	1	100.0%	94.7%	0.0%	5.3%	
特殊法人等	125	117	0	8	100.0%	93.6%	0.0%	6.4%	
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	680	165	876	100.0%	39.5%	9.6%	50.9%
合計	1,932	864	169	899	100.0%	44.7%	8.7%	46.5%	

機関・団体	地質調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	19	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	117	0	8	100.0%	93.6%	0.0%	6.4%	
地方公共団体	都道府県	47	30	4	13	100.0%	63.8%	8.5%	27.7%
	指定都市	20	19	0	1	100.0%	95.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	668	163	890	100.0%	38.8%	9.5%	51.7%
合計	1,932	853	167	912	100.0%	44.2%	8.6%	47.2%	

②一般競争入札における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種							構成比							
		採用している				採用していない		採用している				採用していない			
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他			当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他				
国	19	7	0	2	5	0	12	100.0%	36.8%	0.0%	10.5%	26.3%	0.0%	63.2%	
特殊法人等	118	89	2	68	19	0	29	100.0%	75.4%	1.7%	57.6%	16.1%	0.0%	24.6%	
地方公共団体	都道府県	35	31	3	4	22	2	4	100.0%	88.6%	8.6%	11.4%	62.9%	5.7%	11.4%
	指定都市	19	17	2	0	15	0	2	100.0%	89.5%	10.5%	0.0%	78.9%	0.0%	10.5%
	市区町村	857	616	29	186	393	8	241	100.0%	71.9%	3.4%	21.7%	45.9%	0.9%	28.1%
合計	1,048	760	36	260	454	10	288	100.0%	72.5%	3.4%	24.8%	43.3%	1.0%	27.5%	

※4業種のうち1業種でも一般競争入札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

2. 総合評価落札方式

①総合評価落札方式の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	
特殊法人等	125	39	2	84	100.0%	31.2%	1.6%	67.2%	
地方公共団体	都道府県	47	6	8	33	100.0%	12.8%	17.0%	70.2%
	指定都市	20	1	5	14	100.0%	5.0%	25.0%	70.0%
	市区町村	1,721	52	69	1,600	100.0%	3.0%	4.0%	93.0%
合計	1,932	107	85	1,740	100.0%	5.5%	4.4%	90.1%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	11	1	7	100.0%	57.9%	5.3%	36.8%	
特殊法人等	125	39	4	82	100.0%	31.2%	3.2%	65.6%	
地方公共団体	都道府県	47	8	12	27	100.0%	17.0%	25.5%	57.4%
	指定都市	20	1	6	13	100.0%	5.0%	30.0%	65.0%
	市区町村	1,721	54	68	1,599	100.0%	3.1%	4.0%	92.9%
合計	1,932	113	91	1,728	100.0%	5.8%	4.7%	89.4%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	1	8	100.0%	52.6%	5.3%	42.1%	
特殊法人等	125	38	2	85	100.0%	30.4%	1.6%	68.0%	
地方公共団体	都道府県	47	10	20	17	100.0%	21.3%	42.6%	36.2%
	指定都市	20	1	6	13	100.0%	5.0%	30.0%	65.0%
	市区町村	1,721	52	68	1,601	100.0%	3.0%	4.0%	93.0%
合計	1,932	111	97	1,724	100.0%	5.7%	5.0%	89.2%	

機関・団体	地質調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	9	1	9	100.0%	47.4%	5.3%	47.4%	
特殊法人等	125	39	3	83	100.0%	31.2%	2.4%	66.4%	
地方公共団体	都道府県	47	7	8	32	100.0%	14.9%	17.0%	68.1%
	指定都市	20	1	4	15	100.0%	5.0%	20.0%	75.0%
	市区町村	1,721	49	67	1,605	100.0%	2.8%	3.9%	93.3%
合計	1,932	105	83	1,744	100.0%	5.4%	4.3%	90.3%	

②総合評価落札方式の種類及び評価方法（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	全業種										
		総合評価落札方式の種類			総合評価落札方式の評価方法							
		標準型	簡易型	除算型	加算型	その他						
国	12	8	(66.7%)	12	(100.0%)	5	(41.7%)	9	(75.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	45	34	(75.6%)	35	(77.8%)	27	(60.0%)	23	(51.1%)	1	(2.2%)	
地方公共団体	都道府県	30	26	(86.7%)	22	(73.3%)	3	(10.0%)	27	(90.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	8	5	(62.5%)	7	(87.5%)	4	(50.0%)	5	(62.5%)	0	(0.0%)
	市区町村	128	51	(39.8%)	103	(80.5%)	58	(45.3%)	83	(64.8%)	2	(1.6%)
合計	223	124	(55.6%)	179	(80.3%)	97	(43.5%)	147	(65.9%)	3	(1.3%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

③総合評価落札方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	全業種										
		受注実績 (自発注)	受注実績 (他発注)	業務実績 (自発注)	業務実績 (他発注)	優良業務等への表彰	技術開発への表彰や 新技術の活用状況					
国	12	7	(58.3%)	7	(58.3%)	6	(50.0%)	6	(50.0%)	2	(16.7%)	
特殊法人等	45	38	(84.4%)	40	(88.9%)	25	(55.6%)	25	(55.6%)	7	(15.6%)	
地方公共団体	都道府県	30	25	(83.3%)	25	(83.3%)	27	(90.0%)	7	(23.3%)	10	(33.3%)
	指定都市	8	7	(87.5%)	7	(87.5%)	5	(62.5%)	2	(25.0%)	1	(12.5%)
	市区町村	128	90	(70.3%)	82	(64.1%)	47	(36.7%)	43	(33.6%)	37	(28.9%)
合計	223	167	(74.9%)	161	(72.2%)	110	(49.3%)	83	(37.2%)	61	(27.4%)	

機関・団体	全業種														
	粗雑業務の発生状況 (減点項目)		履行計画 (簡易なものも含む)		継続教育 (OPDの取組状況)		技術提案		配置予定技術者の 業務経験(自発注)		配置予定技術者の 業務経験(他発注)		配置予定技術者の 保有する資格		
国	5	(41.7%)	9	(75.0%)	6	(50.0%)	10	(83.3%)	9	(75.0%)	9	(75.0%)	10	(83.3%)	
特殊法人等	3	(6.7%)	27	(60.0%)	3	(6.7%)	33	(73.3%)	39	(86.7%)	42	(93.3%)	39	(86.7%)	
地方公共団体	都道府県	4	(13.3%)	15	(50.0%)	19	(63.3%)	25	(83.3%)	26	(86.7%)	26	(86.7%)	30	(100.0%)
	指定都市	0	(0.0%)	4	(50.0%)	6	(75.0%)	4	(50.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)	6	(75.0%)
	市区町村	7	(5.5%)	40	(31.3%)	18	(14.1%)	47	(36.7%)	79	(61.7%)	73	(57.0%)	84	(65.6%)
合計	19	(8.5%)	95	(42.6%)	52	(23.3%)	119	(53.4%)	159	(71.3%)	156	(70.0%)	169	(75.8%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の 業務実績(自発注)		配置予定技術者の 業務実績(他発注)		配置予定技術者の 優良技術者表彰		配置予定技術者における 女性技術者の配置		配置予定技術者における 若手技術者の配置		手持ち業務量		災害協定の締結		
国	9	(75.0%)	8	(66.7%)	5	(41.7%)	4	(33.3%)	3	(25.0%)	5	(41.7%)	3	(25.0%)	
特殊法人等	28	(62.2%)	26	(57.8%)	6	(13.3%)	4	(8.9%)	2	(4.4%)	17	(37.8%)	6	(13.3%)	
地方公共団体	都道府県	21	(70.0%)	9	(30.0%)	9	(30.0%)	3	(10.0%)	6	(20.0%)	20	(66.7%)	17	(56.7%)
	指定都市	4	(50.0%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	2	(25.0%)	3	(37.5%)
	市区町村	23	(18.0%)	20	(15.6%)	17	(13.3%)	3	(2.3%)	6	(4.7%)	18	(14.1%)	39	(30.5%)
合計	85	(38.1%)	64	(28.7%)	37	(16.6%)	16	(7.2%)	19	(8.5%)	62	(27.8%)	68	(30.5%)	

機関・団体	全業種														
	災害活動 (除雪含む)実績		指名停止及び監督処分の経歴		本店・支店・営業所等 の所在地		ISO認証取得		近隣地域内での業務実績		災害時事業継続計画 (BCP)認定		その他の評価項目を採用		
国	3	(25.0%)	5	(41.7%)	4	(33.3%)	1	(8.3%)	3	(25.0%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)	
特殊法人等	2	(4.4%)	16	(35.6%)	20	(44.4%)	12	(26.7%)	8	(17.8%)	0	(0.0%)	10	(22.2%)	
地方公共団体	都道府県	11	(36.7%)	7	(23.3%)	20	(66.7%)	10	(33.3%)	14	(46.7%)	0	(0.0%)	22	(73.3%)
	指定都市	3	(37.5%)	3	(37.5%)	3	(37.5%)	3	(37.5%)	1	(12.5%)	0	(0.0%)	4	(50.0%)
	市区町村	24	(18.8%)	21	(16.4%)	59	(46.1%)	45	(35.2%)	26	(20.3%)	4	(3.1%)	26	(20.3%)
合計	43	(19.3%)	52	(23.3%)	106	(47.5%)	71	(31.8%)	52	(23.3%)	4	(1.8%)	64	(28.7%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

④総合評価落札方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種								構成比							
	採用している				採用していない				採用している				採用していない			
	当該地域に本店 の所在がある	当該地域に本店・ 支店・営業所等の 所在がある	左記2要件 を併用	その他	当該地域に本店 の所在がある	当該地域に本店・ 支店・営業所等の 所在がある	左記2要件 を併用	その他	当該地域に本店 の所在がある	当該地域に本店・ 支店・営業所等の 所在がある	左記2要件 を併用	その他	当該地域に本店 の所在がある	当該地域に本店・ 支店・営業所等の 所在がある	左記2要件 を併用	その他
国	12	6	0	2	4	0	6	100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%		
特殊法人等	45	28	1	18	9	0	17	100.0%	62.2%	2.2%	40.0%	20.0%	0.0%	37.8%		
地方公共団体	都道府県	30	28	7	4	14	3	100.0%	93.3%	23.3%	13.3%	46.7%	10.0%	6.7%		
	指定都市	8	7	2	0	4	1	100.0%	87.5%	25.0%	0.0%	50.0%	12.5%	12.5%		
	市区町村	128	81	5	31	44	1	100.0%	63.3%	3.9%	24.2%	34.4%	0.8%	36.7%		
合計	223	160	15	55	75	5	73	100.0%	67.3%	6.7%	24.7%	33.6%	2.2%	32.7%		

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

⑤総合評価落札方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定(複数回答)

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」 と回答した機関・団体数	全業種								
		設定している(複数回答)				設定していない				
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他	設定していない	設定していない				
国	12	2	(16.7%)	1	(8.3%)	0	(0.0%)	10	(83.3%)	
特殊法人等	45	1	(2.2%)	1	(2.2%)	1	(2.2%)	43	(95.6%)	
地方公共団体	都道府県	30	1	(3.3%)	1	(3.3%)	8	(26.7%)	21	(70.0%)
	指定都市	8	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(12.5%)	7	(87.5%)
	市区町村	128	3	(2.3%)	1	(0.8%)	2	(1.6%)	122	(95.3%)
合計	223	7	(3.1%)	4	(1.8%)	12	(5.4%)	203	(91.0%)	

※4業種のうち1業種でも総合評価落札方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

3. プロポーザル方式

①プロポーザル方式の導入

機関・団体	測量業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	8	0	11	100.0%	42.1%	0.0%	57.9%	
特殊法人等	125	76	3	46	100.0%	60.8%	2.4%	36.8%	
地方公共団体	都道府県	47	19	10	18	100.0%	40.4%	21.3%	38.3%
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	434	131	1,156	100.0%	25.2%	7.6%	67.2%
合計	1,932	544	144	1,244	100.0%	28.2%	7.5%	64.4%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	12	0	7	100.0%	63.2%	0.0%	36.8%	
特殊法人等	125	109	3	13	100.0%	87.2%	2.4%	10.4%	
地方公共団体	都道府県	47	29	13	5	100.0%	61.7%	27.7%	10.6%
	指定都市	20	16	0	4	100.0%	80.0%	0.0%	20.0%
	市区町村	1,721	566	256	899	100.0%	32.9%	14.9%	52.2%
合計	1,932	732	272	928	100.0%	37.9%	14.1%	48.0%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	10	0	9	100.0%	52.6%	0.0%	47.4%	
特殊法人等	125	98	4	23	100.0%	78.4%	3.2%	18.4%	
地方公共団体	都道府県	47	26	17	4	100.0%	55.3%	36.2%	8.5%
	指定都市	20	9	0	11	100.0%	45.0%	0.0%	55.0%
	市区町村	1,721	473	156	1,092	100.0%	27.5%	9.1%	63.5%
合計	1,932	616	177	1,139	100.0%	31.9%	9.2%	59.0%	

機関・団体	地質調査業務				構成比				
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない		
国	19	8	0	11	100.0%	42.1%	0.0%	57.9%	
特殊法人等	125	77	3	45	100.0%	61.6%	2.4%	36.0%	
地方公共団体	都道府県	47	19	11	17	100.0%	40.4%	23.4%	36.2%
	指定都市	20	7	0	13	100.0%	35.0%	0.0%	65.0%
	市区町村	1,721	431	128	1,162	100.0%	25.0%	7.4%	67.5%
合計	1,932	542	142	1,248	100.0%	28.1%	7.3%	64.6%	

②プロポーザル方式の評価項目（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種												
		受注実績（自発注）		受注実績（他発注）		業務実績（自発注）		業務実績（他発注）		優良業務等への表彰		技術開発への表彰や新技術の活用状況		
国	12	9	(75.0%)	9	(75.0%)	8	(66.7%)	8	(66.7%)	6	(50.0%)	2	(16.7%)	
特殊法人等	113	96	(85.0%)	98	(86.7%)	37	(32.7%)	38	(33.6%)	9	(8.0%)	5	(4.4%)	
地方公共団体	都道府県	44	31	(70.5%)	31	(70.5%)	10	(22.7%)	4	(9.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	指定都市	16	8	(50.0%)	8	(50.0%)	4	(25.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	832	478	(57.5%)	509	(61.2%)	224	(26.9%)	234	(28.1%)	94	(11.3%)	64	(7.7%)
合計	1,017	622	(61.2%)	655	(64.4%)	283	(27.8%)	284	(27.9%)	118	(11.6%)	71	(7.0%)	

機関・団体	全業種														
	粗雑業務の発生状況（減点項目）		履行計画（簡易なものも含む）		継続教育（CPDの取組状況）		技術提案		配置予定技術者の業務経験（自発注）		配置予定技術者の業務経験（他発注）		配置予定技術者の保有する資格		
国	5	(41.7%)	7	(58.3%)	8	(66.7%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	12	(100.0%)	
特殊法人等	11	(9.7%)	68	(60.2%)	3	(2.7%)	104	(92.0%)	101	(89.4%)	104	(92.0%)	104	(92.0%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	16	(36.4%)	13	(29.5%)	36	(81.8%)	34	(77.3%)	35	(79.5%)	35	(79.5%)
	指定都市	0	(0.0%)	5	(31.3%)	4	(25.0%)	11	(68.8%)	9	(56.3%)	9	(56.3%)	8	(50.0%)
	市区町村	22	(2.6%)	301	(36.2%)	39	(4.7%)	522	(62.7%)	370	(44.5%)	383	(46.0%)	397	(47.7%)
合計	38	(3.7%)	397	(39.0%)	67	(6.6%)	685	(67.4%)	526	(51.7%)	543	(53.4%)	556	(54.7%)	

機関・団体	全業種														
	配置予定技術者の業務成績（自発注）		配置予定技術者の業務成績（他発注）		配置予定技術者の優良技術者表彰		配置予定技術者における女性技術者の配置		配置予定技術者における若手技術者の配置		手持ち業務量		指名停止及び監督処分の経歴		
国	9	(75.0%)	8	(66.7%)	5	(41.7%)	2	(16.7%)	3	(25.0%)	5	(41.7%)	6	(50.0%)	
特殊法人等	43	(38.1%)	39	(34.5%)	9	(8.0%)	4	(3.5%)	3	(2.7%)	24	(21.2%)	41	(36.3%)	
地方公共団体	都道府県	8	(18.2%)	4	(9.1%)	9	(20.5%)	1	(2.3%)	2	(4.5%)	26	(59.1%)	4	(9.1%)
	指定都市	1	(6.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(6.3%)	1	(6.3%)	4	(25.0%)	1	(6.3%)
	市区町村	149	(17.9%)	145	(17.4%)	57	(6.9%)	13	(1.6%)	15	(1.8%)	126	(15.1%)	161	(19.4%)
合計	210	(20.6%)	196	(19.3%)	80	(7.9%)	21	(2.1%)	24	(2.4%)	185	(18.2%)	213	(20.9%)	

機関・団体	全業種						
	本店・支店・営業所等の所在地	近隣地域内での業務成績	その他の評価項目を採用				
国	4	(33.3%)	5	(41.7%)	3	(25.0%)	
特殊法人等	42	(37.2%)	17	(15.0%)	30	(26.5%)	
地方公共団体	都道府県	10	(22.7%)	9	(20.5%)	19	(43.2%)
	指定都市	3	(18.8%)	0	(0.0%)	12	(75.0%)
	市区町村	266	(32.0%)	199	(23.9%)	243	(29.2%)
合計	325	(32.0%)	230	(22.6%)	307	(30.2%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

③プロポーザル方式における地域要件の採用状況とその内容

機関・団体	全業種							構成比							
	採用していない	採用している				採用していない	採用している	採用している				採用していない			
		当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他			当該地域に本店の所在がある	当該地域に本店・支店・営業所等の所在がある	左記2要件を併用	その他				
国	12	3	0	2	1	0	9	100.0%	25.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	75.0%	
特殊法人等	113	65	1	50	13	1	48	100.0%	57.5%	0.9%	44.2%	11.5%	0.9%	42.5%	
地方公共団体	都道府県	44	27	4	7	12	4	17	100.0%	61.4%	9.1%	15.9%	27.3%	9.1%	38.6%
	指定都市	16	11	2	0	6	3	5	100.0%	68.8%	12.5%	0.0%	37.5%	18.8%	31.3%
	市区町村	832	417	11	115	247	44	415	100.0%	50.1%	1.3%	13.8%	29.7%	5.3%	49.9%
合計	1,017	523	18	174	279	52	494	100.0%	51.4%	1.8%	17.1%	27.4%	5.1%	48.6%	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

④プロポーザル方式において、地域要件以外の地域の担い手確保を目的とした評価項目の設定（複数回答）

機関・団体	「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体数	全業種				設定していない				
		設定している（複数回答）			設定していない					
		自治体実績評価型	技術提案チャレンジ型	その他						
国	12	2	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	10	(83.3%)	
特殊法人等	113	3	(2.7%)	1	(0.9%)	1	(0.9%)	109	(96.5%)	
地方公共団体	都道府県	44	2	(4.5%)	1	(2.3%)	1	(2.3%)	41	(93.2%)
	指定都市	16	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(6.3%)	15	(93.8%)
	市区町村	832	9	(1.1%)	7	(0.8%)	11	(1.3%)	810	(97.4%)
合計	1,017	16	(1.6%)	9	(0.9%)	14	(1.4%)	985	(96.9%)	

※4業種のうち1業種でもプロポーザル方式を「本格導入」又は「試行導入」と回答した機関・団体のみを調査

4. コンベ方式

①コンベ方式の導入（「建築コンサルタント業務」と「土木コンサルタント業務」のみ）

機関・団体	建築コンサルタント業務			構成比					
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない			
国	19	0	0	19	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特殊法人等	125	10	1	114	100.0%	8.0%	0.8%	91.2%	
地方公共団体	都道府県	47	8	4	35	100.0%	17.0%	8.5%	74.5%
	指定都市	20	6	0	14	100.0%	30.0%	0.0%	70.0%
	市区町村	1,721	123	51	1,547	100.0%	7.1%	3.0%	89.9%
合計	1,932	147	56	1,729	100.0%	7.6%	2.9%	89.5%	

機関・団体	土木コンサルタント業務			構成比					
	本格導入	試行導入	導入していない	本格導入	試行導入	導入していない			
国	19	0	0	19	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
特殊法人等	125	9	1	115	100.0%	7.2%	0.8%	92.0%	
地方公共団体	都道府県	47	3	1	43	100.0%	6.4%	2.1%	91.5%
	指定都市	20	4	0	16	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%
	市区町村	1,721	92	28	1,601	100.0%	5.3%	1.6%	93.0%
合計	1,932	108	30	1,794	100.0%	5.6%	1.6%	92.9%	

5. 指名競争入札

①指名競争入札の導入

機関・団体	測量業務				構成比			
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	14	0	5	100.0%	73.7%	0.0%	
特殊法人等	125	87	4	34	100.0%	69.6%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	41	0	6	100.0%	87.2%	0.0%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,652	20	49	100.0%	96.0%	1.2%
合計	1,932	1,811	24	97	100.0%	93.7%	1.2%	

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比			
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	15	0	4	100.0%	78.9%	0.0%	
特殊法人等	125	87	4	34	100.0%	69.6%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	41	0	6	100.0%	87.2%	0.0%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,651	20	50	100.0%	95.9%	1.2%
合計	1,932	1,811	24	97	100.0%	93.7%	1.2%	

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比			
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	13	0	6	100.0%	68.4%	0.0%	
特殊法人等	125	87	4	34	100.0%	69.6%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,652	20	49	100.0%	96.0%	1.2%
合計	1,932	1,811	24	97	100.0%	93.7%	1.2%	

機関・団体	地質調査業務				構成比			
	本格導入	試行導入	導入していない		本格導入	試行導入	導入していない	
国	19	14	0	5	100.0%	73.7%	0.0%	
特殊法人等	125	86	4	35	100.0%	68.8%	3.2%	
地方公共団体	都道府県	47	42	0	5	100.0%	89.4%	0.0%
	指定都市	20	17	0	3	100.0%	85.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,646	24	51	100.0%	95.6%	1.4%
合計	1,932	1,805	28	99	100.0%	93.4%	1.4%	

②有資格者名簿の作成

機関・団体	全業種				構成比			
	自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない		自ら作成	他発注機関の名簿を活用	作成も活用もしていない	
国	19	16	3	0	100.0%	84.2%	15.8%	
特殊法人等	125	12	109	4	100.0%	9.6%	87.2%	
地方公共団体	都道府県	47	46	0	1	100.0%	97.9%	0.0%
	指定都市	20	20	0	0	100.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,311	96	314	100.0%	76.2%	5.6%
合計	1,932	1,405	208	319	100.0%	72.7%	10.8%	

6. ダンピング対策

①低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入

機関・団体	測量業務				構成比			
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	16	0	3	100.0%	84.2%	0.0%	15.8%
特殊法人等	125	80	0	45	100.0%	64.0%	0.0%	36.0%
地方公共団体	都道府県	47	17	19	100.0%	17.0%	36.2%	47.0%
	指定都市	20	1	8	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%
	市区町村	1,721	59	647	948	100.0%	3.4%	37.6%
合計	1,932	164	672	999	100.0%	8.5%	34.8%	51.7%

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比			
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	17	0	2	100.0%	89.5%	0.0%	10.5%
特殊法人等	125	80	0	45	100.0%	64.0%	0.0%	36.0%
地方公共団体	都道府県	47	8	22	100.0%	17.0%	29.8%	53.2%
	指定都市	20	1	9	100.0%	5.0%	45.0%	50.0%
	市区町村	1,721	59	655	941	100.0%	3.4%	38.1%
合計	1,932	165	678	991	100.0%	8.5%	35.1%	51.3%

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比			
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	16	0	3	100.0%	84.2%	0.0%	15.8%
特殊法人等	125	80	0	45	100.0%	64.0%	0.0%	36.0%
地方公共団体	都道府県	47	12	24	100.0%	17.0%	25.5%	57.5%
	指定都市	20	1	8	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%
	市区町村	1,721	59	650	945	100.0%	3.4%	37.8%
合計	1,932	164	670	996	100.0%	8.5%	34.7%	51.6%

機関・団体	地質調査業務				構成比			
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	19	16	0	3	100.0%	84.2%	0.0%	15.8%
特殊法人等	125	80	0	45	100.0%	64.0%	0.0%	36.0%
地方公共団体	都道府県	47	15	20	100.0%	17.0%	31.9%	51.1%
	指定都市	20	1	8	100.0%	5.0%	40.0%	55.0%
	市区町村	1,721	59	640	956	100.0%	3.4%	37.2%
合計	1,932	164	663	1,008	100.0%	8.5%	34.3%	52.2%

②総合評価落札方式におけるダンピング対策等の導入

機関・団体	測量業務				構成比			
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない
国	10	10	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	29	29	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	13	1	1	100.0%	84.6%	7.7%	7.7%
	指定都市	6	4	0	100.0%	66.7%	0.0%	33.3%
	市区町村	63	23	14	22	100.0%	36.5%	22.2%
合計	121	77	15	4	100.0%	63.6%	12.4%	20.7%

機関・団体	建築コンサルタント業務					構成比					
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
国	10	10	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	29	29	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	18	14	2	0	2	100.0%	77.8%	11.1%	0.0%	11.1%
	指定都市	6	3	0	0	3	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	市区町村	65	23	15	4	23	100.0%	35.4%	23.1%	6.2%	35.4%
合計	128	79	17	4	28	100.0%	61.7%	13.3%	3.1%	21.9%	

機関・団体	土木コンサルタント業務					構成比					
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
国	10	10	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	29	29	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	23	17	2	2	2	100.0%	73.9%	8.7%	8.7%	8.7%
	指定都市	6	4	0	0	2	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	市区町村	64	23	15	4	22	100.0%	35.9%	23.4%	6.3%	34.4%
合計	132	83	17	6	26	100.0%	62.9%	12.9%	4.5%	19.7%	

機関・団体	地質調査業務					構成比					
	低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		低入札価格調査制度のみ導入	最低制限価格制度のみ導入	左記2つを併用	導入していない		
国	10	10	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	29	29	0	0	0	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	13	12	1	0	0	100.0%	92.3%	7.7%	0.0%	0.0%
	指定都市	5	3	0	0	2	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	市区町村	63	23	14	4	22	100.0%	36.5%	22.2%	6.3%	34.9%
合計	120	77	15	4	24	100.0%	64.2%	12.5%	3.3%	20.0%	

③総合評価落札方式において、最低制限価格制度の廃止、低入札価格調査制度への切り替え予定

機関・団体	測量業務				構成比			
	令和元年度中	令和2年度以降	予定なし		令和元年度中	令和2年度以降	予定なし	
国	0	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	1	0	0	1	100.0%	0.0%	100.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-
	市区町村	18	0	8	10	100.0%	0.0%	44.4%
合計	19	0	8	11	100.0%	0.0%	42.1%	57.9%

機関・団体	建築コンサルタント業務				構成比			
	令和元年度中	令和2年度以降	予定なし		令和元年度中	令和2年度以降	予定なし	
国	0	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	2	0	0	2	100.0%	0.0%	100.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-
	市区町村	19	0	9	10	100.0%	0.0%	47.4%
合計	21	0	9	12	100.0%	0.0%	42.9%	57.1%

機関・団体	土木コンサルタント業務				構成比				
	令和元年度中	令和2年度以降	予定なし		令和元年度中	令和2年度以降	予定なし		
国	0	0	0	0	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	4	0	1	3	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-	-
	市区町村	19	0	9	10	100.0%	0.0%	47.4%	52.6%
合計	23	0	10	13	100.0%	0.0%	43.5%	56.5%	

機関・団体	地質調査業務				構成比			
	令和元年度中	令和2年度以降	予定なし		令和元年度中	令和2年度以降	予定なし	
国	0	0	0	0	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	1	0	0	1	100.0%	0.0%	100.0%
	指定都市	0	0	0	0	-	-	-
	市区町村	18	0	8	10	100.0%	0.0%	44.4%
合計	19	0	8	11	100.0%	0.0%	42.1%	57.9%

④調査対象時点の低入札価格調査基準価格の算定式

機関・団体	測量業務					構成比					
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		
国	16	0	9	0	7	100.0%	0.0%	56.3%	0.0%	43.8%	
特殊法人等	80	1	31	3	45	100.0%	1.3%	38.8%	3.8%	56.3%	
地方公共団体	都道府県	27	8	10	2	7	100.0%	29.6%	37.0%	7.4%	25.9%
	指定都市	12	1	2	0	9	100.0%	8.3%	16.7%	0.0%	75.0%
	市区町村	126	6	29	14	77	100.0%	4.8%	23.0%	11.1%	61.1%
合計	261	16	81	19	145	100.0%	6.1%	31.0%	7.3%	55.6%	

機関・団体	建築コンサルタント業務					構成比					
	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		
国	17	0	8	0	9	100.0%	0.0%	47.1%	0.0%	52.9%	
特殊法人等	80	1	33	3	43	100.0%	1.3%	41.3%	3.8%	53.8%	
地方公共団体	都道府県	30	8	10	3	9	100.0%	26.7%	33.3%	10.0%	30.0%
	指定都市	11	1	2	0	8	100.0%	9.1%	18.2%	0.0%	72.7%
	市区町村	125	12	42	13	58	100.0%	9.6%	33.6%	10.4%	46.4%
合計	263	22	95	19	127	100.0%	8.4%	36.1%	7.2%	48.3%	

機関・団体	土木コンサルタント業務					構成比					
	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		
国	16	0	8	0	8	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
特殊法人等	80	1	34	3	42	100.0%	1.3%	42.5%	3.8%	52.5%	
地方公共団体	都道府県	32	9	11	3	9	100.0%	28.1%	34.4%	9.4%	28.1%
	指定都市	12	1	2	0	9	100.0%	8.3%	16.7%	0.0%	75.0%
	市区町村	126	8	36	13	69	100.0%	6.3%	28.6%	10.3%	54.8%
合計	266	19	91	19	137	100.0%	7.1%	34.2%	7.1%	51.5%	

機関・団体	地質調査業務					構成比					
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準 以上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を採用	算定式非公表	その他		
国	16	0	9	0	7	100.0%	0.0%	56.3%	0.0%	43.8%	
特殊法人等	80	1	29	3	47	100.0%	1.3%	36.3%	3.8%	58.8%	
地方公共団体	都道府県	28	8	10	3	7	100.0%	28.6%	35.7%	10.7%	25.0%
	指定都市	12	1	3	0	8	100.0%	8.3%	25.0%	0.0%	66.7%
	市区町村	125	8	28	13	76	100.0%	6.4%	22.4%	10.4%	60.8%
合計	261	18	79	19	145	100.0%	6.9%	30.3%	7.3%	55.6%	

⑤低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、低入札価格調査基準価格を算定するに当たっての「特別なもの」の基準の策定

機関・団体	全業種			構成比			
	策定している	策定していない		策定している	策定していない		
国	17	3	14	100.0%	17.6%	82.4%	
特殊法人等	82	13	69	100.0%	15.9%	84.1%	
地方公共団体	都道府県	32	4	28	100.0%	12.5%	87.5%
	指定都市	12	2	10	100.0%	16.7%	83.3%
	市区町村	126	17	109	100.0%	13.5%	86.5%
合計	269	39	230	100.0%	14.5%	85.5%	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑥低入札価格調査対象業務の適正履行確保対策（複数回答）

機関・団体	「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体数	全業種												
		配置技術者の増員を義務付け		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		履行後の業務コスト調査の実施 (低入札価格調査結果との整合性等の確認)		粗雑業務があった場合 の指名停止措置の強化		技術検査回数の増加		
国	17	5	(29.4%)	5	(29.4%)	5	(29.4%)	7	(41.2%)	5	(29.4%)	2	(11.8%)	
特殊法人等	82	4	(4.9%)	14	(17.1%)	10	(12.2%)	5	(6.1%)	18	(22.0%)	22	(26.8%)	
地方公共団体	都道府県	32	3	(9.4%)	9	(28.1%)	6	(18.8%)	9	(28.1%)	4	(12.5%)	0	(0.0%)
	指定都市	12	1	(8.3%)	2	(16.7%)	1	(8.3%)	2	(16.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
	市区町村	126	7	(5.6%)	21	(16.7%)	13	(10.3%)	8	(6.3%)	3	(2.4%)	6	(4.8%)
合計	269	20	(7.4%)	51	(19.0%)	35	(13.0%)	31	(11.5%)	30	(11.2%)	30	(11.2%)	

機関・団体	全業種														
	モニターカメラ等の設置		前業務において合意した単価を 後業務の積算で使用		説明書等に記載された要件の確 実な実施の可否を審査・評価す る総合評価格札方式		履行体制の点検頻度の増加		検査の強化		特段対策を講じていない		その他		
国	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(35.3%)	5	(29.4%)	10	(58.8%)	3	(17.6%)	2	(11.8%)	
特殊法人等	0	(0.0%)	2	(2.4%)	4	(4.9%)	19	(23.2%)	23	(28.0%)	24	(29.3%)	12	(14.6%)	
地方公共団体	都道府県	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(3.1%)	5	(15.6%)	6	(18.8%)	6	(18.8%)	18	(56.3%)
	指定都市	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	2	(16.7%)	7	(58.3%)	3	(25.0%)
	市区町村	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	6	(4.8%)	20	(15.9%)	67	(53.2%)	18	(14.3%)
合計	0	(0.0%)	2	(0.7%)	11	(4.1%)	35	(13.0%)	61	(22.7%)	107	(39.8%)	53	(19.7%)	

※4業種のうち1業種でも「低入札価格調査制度のみ導入」又は「低入札価格調査制度と最低制限価格制度を併用」と回答した機関・団体のみを調査

⑦調査対象時点の最低制限価格の算定式

機関・団体	測量業務						構成比					
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他	
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	36	12	9	2	0	100.0%	33.3%	25.0%	5.6%	0.0%	36.1%
	指定都市	19	2	4	0	1	100.0%	10.5%	21.1%	0.0%	5.3%	63.2%
	市区町村	714	40	148	121	46	359	100.0%	5.6%	20.7%	16.9%	50.3%
合計	769	54	161	123	47	384	100.0%	7.0%	20.9%	16.0%	6.1%	49.9%

機関・団体	建築コンサルタント業務						構成比					
	独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他		独自モデル (平成22年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成22年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他	
国	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	36	10	9	2	0	100.0%	27.8%	25.0%	5.6%	0.0%	41.7%
	指定都市	19	1	5	0	2	100.0%	5.3%	26.3%	0.0%	10.5%	57.9%
	市区町村	721	82	211	120	47	261	100.0%	11.4%	29.3%	16.6%	36.2%
合計	776	93	225	122	49	287	100.0%	12.0%	29.0%	15.7%	6.3%	37.0%

機関・団体	土木コンサルタント業務					構成比							
	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他	独自モデル (平成29年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成29年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他			
国	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
特殊法人等	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
地方公共団体	都道府県	36	10	10	2	0	14	100.0%	27.8%	27.8%	5.6%	0.0%	38.9%
	指定都市	19	1	5	0	1	12	100.0%	5.3%	26.3%	0.0%	5.3%	63.2%
	市区町村	717	55	199	114	49	300	100.0%	7.7%	27.8%	15.9%	6.8%	41.8%
合計	772	66	214	116	50	326	100.0%	8.5%	27.7%	15.0%	6.5%	42.2%	

機関・団体	地質調査業務					構成比							
	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他	独自モデル (平成31年4月 国土交通省基準以 上の水準)	平成31年4月 国土交通省基準 を準用	算定式非公表	変動型最低制限 価格制度を採用	その他			
国	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
特殊法人等	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-			
地方公共団体	都道府県	35	9	10	2	0	14	100.0%	25.7%	28.6%	5.7%	0.0%	40.0%
	指定都市	19	2	6	0	1	10	100.0%	10.5%	31.6%	0.0%	5.3%	52.6%
	市区町村	706	47	140	113	46	360	100.0%	6.7%	19.8%	16.0%	6.5%	51.0%
合計	760	58	156	115	47	384	100.0%	7.6%	20.5%	15.1%	6.2%	50.5%	

7. 予定価格等の公表

① 予定価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	0	0	0	4	1	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%
特殊法人等	125	111	0	0	0	11	3	0	100.0%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	2.4%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	16	0	0	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	2	1	5	0	1	100.0%	55.0%	10.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	708	94	22	543	293	40	21	100.0%	41.1%	5.5%	1.3%	31.6%	17.0%	2.3%
合計	1,932	869	100	25	564	308	44	22	100.0%	45.0%	5.2%	1.3%	29.2%	15.9%	2.3%	1.1%

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	13	0	0	0	4	2	0	100.0%	68.4%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	10.5%	0.0%
特殊法人等	125	112	0	0	0	11	2	0	100.0%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	15	0	1	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	31.9%	0.0%	0.0%	2.1%
	指定都市	20	11	2	1	5	0	1	100.0%	55.0%	10.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	714	87	23	545	290	38	24	100.0%	41.5%	5.1%	1.3%	31.7%	16.9%	2.2%
合計	1,932	875	93	26	565	305	42	26	100.0%	45.3%	4.8%	1.3%	29.2%	15.8%	2.2%	1.3%

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	13	0	0	0	4	2	0	100.0%	68.4%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	10.5%	0.0%
特殊法人等	125	112	0	0	0	11	2	0	100.0%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	16	0	0	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	2	2	4	0	1	100.0%	55.0%	10.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	714	87	23	548	290	37	22	100.0%	41.5%	5.1%	1.3%	31.8%	16.9%	2.1%
合計	1,932	875	93	27	568	305	41	23	100.0%	45.3%	4.8%	1.4%	29.4%	15.8%	2.1%	1.2%

機関・団体	地質調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
国	19	14	0	0	0	4	1	0	100.0%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	5.3%	0.0%
特殊法人等	125	112	0	0	0	11	2	0	100.0%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.8%	1.6%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	25	4	2	16	0	0	100.0%	53.2%	8.5%	4.3%	34.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	11	2	1	5	0	1	100.0%	55.0%	10.0%	5.0%	25.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	市区町村	1,721	717	85	23	545	292	38	21	100.0%	41.7%	4.9%	1.3%	31.7%	17.0%	2.2%
合計	1,932	879	91	26	566	307	41	22	100.0%	45.5%	4.7%	1.3%	29.3%	15.9%	2.1%	1.1%

② 低入札価格調査基準価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		
国	16	10	0	0	0	4	2	0	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
特殊法人等	80	70	0	0	0	10	0	0	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	27	23	0	1	3	0	0	100.0%	85.2%	0.0%	0.0%	3.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	11	1	0	0	0	0	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	126	65	3	0	22	33	2	1	100.0%	51.6%	2.4%	0.0%	17.5%	26.2%	1.6%
合計	261	179	4	0	23	50	4	1	100.0%	68.6%	1.5%	0.0%	8.8%	19.2%	1.5%	0.4%

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	17	11	0	0	0	4	2	0	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	11.8%	0.0%
特殊法人等	80	69	0	0	0	11	0	0	100.0%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	30	24	0	0	2	4	0	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	11	10	1	0	0	0	0	100.0%	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	125	64	3	0	22	33	2	100.0%	51.2%	2.4%	0.0%	17.6%	26.4%	1.6%	0.8%
合計	263	178	4	0	24	52	4	1	100.0%	67.7%	1.5%	0.0%	9.1%	19.8%	1.5%	0.4%

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	16	10	0	0	0	4	2	0	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
特殊法人等	80	70	0	0	0	10	0	0	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	32	26	0	0	2	4	0	100.0%	81.3%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	11	1	0	0	0	0	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	126	65	3	0	22	33	2	100.0%	51.6%	2.4%	0.0%	17.5%	26.2%	1.6%	0.8%
合計	266	182	4	0	24	51	4	1	100.0%	68.4%	1.5%	0.0%	9.0%	19.2%	1.5%	0.4%

機関・団体	地質調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	16	10	0	0	0	4	2	0	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%
特殊法人等	80	70	0	0	0	10	0	0	100.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	28	22	0	0	2	4	0	100.0%	78.6%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%
	指定都市	12	11	1	0	0	0	0	100.0%	91.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	125	65	2	0	22	33	2	100.0%	52.0%	1.6%	0.0%	17.6%	26.4%	1.6%	0.8%
合計	261	178	3	0	24	51	4	1	100.0%	68.2%	1.1%	0.0%	9.2%	19.5%	1.5%	0.4%

③最低制限価格の公表

機関・団体	測量業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	2	1	0	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	714	439	9	2	70	180	12	100.0%	61.5%	1.3%	0.3%	9.8%	25.2%	1.7%	0.3%
合計	769	490	9	2	73	181	12	2	100.0%	63.7%	1.2%	0.3%	9.5%	23.5%	1.6%	0.3%

機関・団体	建築コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試用	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	原則非公表、一部の案件で事前公表	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	2	1	0	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	721	443	10	3	71	180	12	100.0%	61.4%	1.4%	0.4%	9.8%	25.0%	1.7%	0.3%
合計	776	494	10	3	74	181	12	2	100.0%	63.7%	1.3%	0.4%	9.5%	23.3%	1.5%	0.3%

機関・団体	土木コンサルタント業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	36	33	0	0	2	1	0	100.0%	91.7%	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	0.0%	
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	
	市区町村	717	443	10	2	70	178	12	100.0%	61.8%	1.4%	0.3%	9.8%	24.8%	1.7%	
合計	772	494	10	2	73	179	12	2	100.0%	64.0%	1.3%	0.3%	9.5%	23.2%	1.6%	

機関・団体	地質調査業務								構成比							
	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表		全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事前公表	
国	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
特殊法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	
地方公共団体	都道府県	35	32	0	0	2	1	0	100.0%	91.4%	0.0%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%	
	指定都市	19	18	0	0	1	0	0	100.0%	94.7%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	
	市区町村	706	435	9	2	69	177	12	100.0%	61.6%	1.3%	0.3%	9.8%	25.1%	1.7%	
合計	760	485	9	2	72	178	12	2	100.0%	63.8%	1.2%	0.3%	9.5%	23.4%	1.6%	

8. 検査・成績評定等

①業務検査の実施及び業務検査基準の公表

機関・団体	全業種						構成比						
		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない			
		公表済み	策定しているが非公表	策定していない			公表済み	策定しているが非公表	策定していない				
国	19	19	6	7	6	0	100.0%	100.0%	31.6%	36.8%	31.6%	0.0%	
特殊法人等	125	124	61	24	39	1	100.0%	99.2%	48.8%	19.2%	31.2%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	29	7	11	0	100.0%	100.0%	61.7%	14.9%	23.4%	0.0%
	指定都市	20	19	7	4	8	1	100.0%	95.0%	35.0%	20.0%	40.0%	5.0%
	市区町村	1,721	1,609	165	276	1,168	112	100.0%	93.5%	9.6%	16.0%	67.9%	6.5%
合計	1,932	1,818	268	318	1,232	114	100.0%	94.1%	13.9%	16.5%	63.8%	5.9%	

②業務検査の実施及び技術検査要領の公表

機関・団体	全業種						構成比						
		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない			
		公表済み	策定しているが非公表	策定していない			公表済み	策定しているが非公表	策定していない				
国	19	19	6	2	11	0	100.0%	100.0%	31.6%	10.5%	57.9%	0.0%	
特殊法人等	125	124	54	24	46	1	100.0%	99.2%	43.2%	19.2%	36.8%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	30	3	14	0	100.0%	100.0%	63.8%	6.4%	29.8%	0.0%
	指定都市	20	19	9	2	8	1	100.0%	95.0%	45.0%	10.0%	40.0%	5.0%
	市区町村	1,721	1,609	118	168	1,323	112	100.0%	93.5%	6.9%	9.8%	76.9%	6.5%
合計	1,932	1,818	217	199	1,402	114	100.0%	94.1%	11.2%	10.3%	72.6%	5.9%	

③業務検査の実施及び業務成績評定の結果の公表

機関・団体	全業種						構成比						
		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない		完了時に業務検査実施			業務検査を実施していない			
		公表済み	非公表	評定を実施していない			公表済み	非公表	評定を実施していない				
国	19	19	5	6	8	0	100.0%	100.0%	26.3%	31.6%	42.1%	0.0%	
特殊法人等	125	124	100	6	18	1	100.0%	99.2%	80.0%	4.8%	14.4%	0.8%	
地方公共団体	都道府県	47	47	35	12	0	0	100.0%	100.0%	74.5%	25.5%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	19	8	10	1	1	100.0%	95.0%	40.0%	50.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	1,721	1,609	93	313	1,203	112	100.0%	93.5%	5.4%	18.2%	69.9%	6.5%
合計	1,932	1,818	241	347	1,230	114	100.0%	94.1%	12.5%	18.0%	63.7%	5.9%	

④業務検査の実施、業務成績評定の実施及び業務成績評定要領の公表

機関・団体	全業種						構成比									
		完了時に業務検査実施			業務検査未実施		完了時に業務検査実施			業務検査未実施						
		評定実施					評定実施									
公表済み	策定しているが非公表	策定していない	評定を実施していない	公表済み	策定しているが非公表	策定していない	評定を実施していない									
国	19	19	11	6	4	1	8	0	100.0%	100.0%	57.9%	31.6%	21.1%	5.3%	42.1%	0.0%
特殊法人等	125	124	106	84	18	4	18	1	100.0%	99.2%	84.8%	67.2%	14.4%	3.2%	14.4%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	47	0	0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	20	19	18	15	2	1	1	100.0%	95.0%	90.0%	75.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%
	市区町村	1,721	1,609	406	136	156	114	1,203	112	100.0%	93.5%	23.6%	7.9%	9.1%	6.6%	69.9%
合計	1,932	1,818	588	288	180	120	1,230	114	100.0%	94.1%	30.4%	14.9%	9.3%	6.2%	63.7%	5.9%

⑤成果品の電子納品

機関・団体	全業種			構成比			
	実施	実施していない		実施	実施していない		
国	19	15	4	100.0%	78.9%	21.1%	
特殊法人等	125	118	7	100.0%	94.4%	5.6%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	20	0	100.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,078	643	100.0%	62.6%	37.4%
合計	1,932	1,278	654	100.0%	66.1%	33.9%	

⑥業務実績のテクリスへの登録義務付け

機関・団体	全業種		構成比				
	義務	義務ではない	義務	義務ではない			
国	19	4	15	100.0%	21.1%	78.9%	
特殊法人等	125	34	91	100.0%	27.2%	72.8%	
地方公共団体	都道府県	47	45	2	100.0%	95.7%	4.3%
	指定都市	20	18	2	100.0%	90.0%	10.0%
	市区町村	1,721	816	905	100.0%	47.4%	52.6%
合計	1,932	917	1,015	100.0%	47.5%	52.5%	

⑧業務実績のPUBDISへの登録の義務付け

機関・団体	全業種		構成比				
	義務	義務ではない	義務	義務ではない			
国	19	8	11	100.0%	42.1%	57.9%	
特殊法人等	125	53	72	100.0%	42.4%	57.6%	
地方公共団体	都道府県	47	15	32	100.0%	31.9%	68.1%
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	98	1,623	100.0%	5.7%	94.3%
合計	1,932	178	1,754	100.0%	9.2%	90.8%	

⑦テクリスの活用

機関・団体	全業種		構成比				
	活用している	活用していない	活用している	活用していない			
国	19	6	13	100.0%	31.6%	68.4%	
特殊法人等	125	28	97	100.0%	22.4%	77.6%	
地方公共団体	都道府県	47	44	3	100.0%	93.6%	6.4%
	指定都市	20	15	5	100.0%	75.0%	25.0%
	市区町村	1,721	546	1,175	100.0%	31.7%	68.3%
合計	1,932	639	1,293	100.0%	33.1%	66.9%	

⑨PUBDISの活用

機関・団体	全業種		構成比				
	活用している	活用していない	活用している	活用していない			
国	19	9	10	100.0%	47.4%	52.6%	
特殊法人等	125	26	99	100.0%	20.8%	79.2%	
地方公共団体	都道府県	47	19	28	100.0%	40.4%	59.6%
	指定都市	20	4	16	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	38	1,683	100.0%	2.2%	97.8%
合計	1,932	96	1,836	100.0%	5.0%	95.0%	

9. 発注関係事務の適切な実施

①技術者単価の更新頻度

機関・団体	全業種		構成比		
	国土交通省の最新単価に準じている	それ以上	国土交通省の最新単価に準じている	それ以上	
国	19	19	100.0%	100.0%	0.0%
特殊法人等	125	124	100.0%	99.2%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	100.0%	100.0%	0.0%
	指定都市	20	100.0%	100.0%	0.0%
	市区町村	1,721	1,704	100.0%	99.0%
合計	1,932	1,914	100.0%	99.1%	0.9%

②設計共同体の運用基準の策定及び公表

機関・団体	全業種			構成比		
	公表済み	策定しているが非公表	策定していない	公表済み	策定しているが非公表	策定していない
国	19	7	0	100.0%	36.8%	63.2%
特殊法人等	125	65	3	100.0%	52.0%	48.0%
地方公共団体	都道府県	47	3	100.0%	31.9%	68.1%
	指定都市	20	0	100.0%	20.0%	80.0%
	市区町村	1,721	84	1,592	100.0%	4.9%
合計	1,932	175	51	1,706	100.0%	88.3%

③発注見通しの公表

機関・団体	全業種		構成比	
	公表済み	非公表	公表済み	非公表
国	19	18	100.0%	94.7%
特殊法人等	125	118	100.0%	94.4%
地方公共団体	都道府県	47	18	100.0%
	指定都市	20	10	100.0%
	市区町村	1,721	790	100.0%
合計	1,932	965	100.0%	49.9%

④債務負担行為の活用（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		測量業務（複数回答）										
				単独事業				補助金事業						
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為				
国	19	8	(42.1%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	25	(20.0%)	20	(16.0%)	6	(4.8%)	18	(14.4%)	6	(4.8%)	14	(11.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	33	(70.2%)	20	(42.6%)	28	(59.6%)	16	(34.0%)	17	(36.2%)	19	(40.4%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	5	(25.0%)	5	(25.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	188	(10.9%)	116	(6.7%)	57	(3.3%)	111	(6.4%)	31	(1.8%)	101	(5.9%)
合計	1,932	262	(13.6%)	168	(8.7%)	101	(5.2%)	150	(7.8%)	55	(2.8%)	139	(7.2%)	

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		建築コンサルタント業務（複数回答）										
				単独事業				補助金事業						
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為				
国	19	10	(52.6%)	9	(47.4%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	29	(23.2%)	22	(17.6%)	6	(4.8%)	21	(16.8%)	6	(4.8%)	14	(11.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	30	(63.8%)	22	(46.8%)	22	(46.8%)	16	(34.0%)	14	(29.8%)	18	(38.3%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	6	(30.0%)	5	(25.0%)	5	(25.0%)	2	(10.0%)	6	(30.0%)
	市区町村	1,721	197	(11.4%)	122	(7.1%)	57	(3.3%)	114	(6.6%)	36	(2.1%)	98	(5.7%)
合計	1,932	273	(14.1%)	181	(9.4%)	94	(4.9%)	156	(8.1%)	58	(3.0%)	136	(7.0%)	

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		土木コンサルタント業務（複数回答）												
				単独事業				補助金事業				交付金事業				
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		
国	19	9	(47.4%)	8	(42.1%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	25	(20.0%)	20	(16.0%)	6	(4.8%)	18	(14.4%)	6	(4.8%)	14	(11.2%)	4	(3.2%)	
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	22	(46.8%)	29	(61.7%)	17	(36.2%)	18	(38.3%)	21	(44.7%)	25	(53.2%)
	指定都市	20	8	(40.0%)	5	(25.0%)	5	(25.0%)	5	(25.0%)	1	(5.0%)	5	(25.0%)	2	(10.0%)
	市区町村	1,721	191	(11.1%)	122	(7.1%)	55	(3.2%)	113	(6.6%)	32	(1.9%)	98	(5.7%)	34	(2.0%)
合計	1,932	267	(13.8%)	177	(9.2%)	100	(5.2%)	153	(7.9%)	57	(3.0%)	138	(7.1%)	65	(3.4%)	

機関・団体	全機関・団体の数	右記の債務負担行為のうち どれか1つでも活用している		地質調査業務（複数回答）												
				単独事業				補助金事業				交付金事業				
				債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		債務負担行為		ゼロ債務負担行為		
国	19	8	(42.1%)	7	(36.8%)	5	(26.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	26	(20.8%)	21	(16.8%)	7	(5.6%)	19	(15.2%)	7	(5.6%)	15	(12.0%)	5	(4.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	34	(72.3%)	21	(44.7%)	28	(59.6%)	16	(34.0%)	17	(36.2%)	21	(44.7%)	23	(48.9%)
	指定都市	20	7	(35.0%)	7	(35.0%)	4	(20.0%)	6	(30.0%)	2	(10.0%)	7	(35.0%)	3	(15.0%)
	市区町村	1,721	184	(10.7%)	115	(6.7%)	55	(3.2%)	110	(6.4%)	32	(1.9%)	95	(5.5%)	37	(2.1%)
合計	1,932	259	(13.4%)	171	(8.9%)	99	(5.1%)	151	(7.8%)	58	(3.0%)	138	(7.1%)	68	(3.5%)	

⑤速やかな繰越手続の実施（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	速やかな繰越手続								
		測量業務		建築コンサルタント業務		土木コンサルタント業務		地質調査業務		
国	19	10	(52.6%)	12	(63.2%)	9	(47.4%)	10	(52.6%)	
特殊法人等	125	39	(31.2%)	37	(29.6%)	37	(29.6%)	37	(29.6%)	
地方公共団体	都道府県	47	31	(66.0%)	28	(59.6%)	30	(63.8%)	32	(68.1%)
	指定都市	20	11	(55.0%)	7	(35.0%)	10	(50.0%)	9	(45.0%)
	市区町村	1,721	394	(22.9%)	399	(23.2%)	400	(23.2%)	392	(22.8%)
合計	1,932	485	(25.1%)	483	(25.0%)	486	(25.2%)	480	(24.8%)	

⑥目標設定・目標設定の公表（発注・履行時期の平準化を図るための取組）

機関・団体	全機関・団体の数	測量業務（複数回答）														
		目標設定				目標設定の公表										
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率の目標を設定		その他の目標を設定		発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率の目標を公表		その他の目標を公表		
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)	10	(8.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	6	(12.8%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	28	(1.6%)	6	(0.3%)	32	(1.9%)	83	(4.8%)	9	(0.5%)	1	(0.1%)	8	(0.5%)
合計	1,932	40	(2.1%)	12	(0.6%)	46	(2.4%)	104	(5.4%)	13	(0.7%)	4	(0.2%)	13	(0.7%)	

機関・団体	全機関・団体の数	建築コンサルタント業務（複数回答）														
		目標設定				目標設定の公表										
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率の目標を設定		その他の目標を設定		発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率の目標を公表		その他の目標を公表		
国	19	0	(0.0%)	1	(5.3%)	1	(5.3%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)	10	(8.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	8	(17.0%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	5	(10.6%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	27	(1.6%)	5	(0.3%)	32	(1.9%)	78	(4.5%)	8	(0.5%)	1	(0.1%)	10	(0.6%)
合計	1,932	35	(1.8%)	10	(0.5%)	46	(2.4%)	98	(5.1%)	12	(0.6%)	3	(0.2%)	15	(0.8%)	

機関・団体	全機関・団体の数	土木コンサルタント業務（複数回答）														
		目標設定					目標設定の公表									
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率の目標を設定		その他の目標を設定	発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率の目標を公表	その他の目標を公表				
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)	9	(7.2%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	6	(12.8%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	27	(1.6%)	6	(0.3%)	30	(1.7%)	79	(4.6%)	8	(0.5%)	1	(0.1%)	10	(0.6%)
合計	1,932	39	(2.0%)	12	(0.6%)	44	(2.3%)	99	(5.1%)	12	(0.6%)	4	(0.2%)	15	(0.8%)	

機関・団体	全機関・団体の数	地質調査業務														
		目標設定					目標設定の公表									
		執行率・契約率の目標を設定		平準化率の目標を設定		その他の目標を設定	発注見通しの統合を実施		執行率・契約率の目標を公表		平準化率の目標を公表	その他の目標を公表				
国	19	0	(0.0%)	2	(10.5%)	1	(5.3%)	4	(21.1%)	0	(0.0%)	1	(5.3%)	0	(0.0%)	
特殊法人等	125	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(3.2%)	10	(8.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	
地方公共団体	都道府県	47	11	(23.4%)	3	(6.4%)	8	(17.0%)	6	(12.8%)	4	(8.5%)	1	(2.1%)	4	(8.5%)
	指定都市	20	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)	0	(0.0%)	1	(5.0%)	1	(5.0%)
	市区町村	1,721	27	(1.6%)	6	(0.3%)	31	(1.8%)	78	(4.5%)	8	(0.5%)	1	(0.1%)	11	(0.6%)
合計	1,932	39	(2.0%)	12	(0.6%)	45	(2.3%)	99	(5.1%)	12	(0.6%)	4	(0.2%)	16	(0.8%)	

⑦平成30年度発注業務の四半期別納期件数（平準化の取組実績）

機関・団体	全業種												
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数												
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
国	11,214	(100.0%)	50	(0.4%)	367	(3.3%)	1,068	(9.5%)	9,729	(86.8%)	6,804	(60.7%)	
特殊法人等	1,903	(100.0%)	111	(5.8%)	280	(14.7%)	390	(20.5%)	1,122	(59.0%)	733	(38.5%)	
地方公共団体	都道府県	47,364	(100.0%)	2,321	(4.9%)	6,403	(13.5%)	11,153	(23.5%)	27,487	(58.0%)	17,533	(37.0%)
	指定都市	7,193	(100.0%)	361	(5.0%)	928	(12.9%)	1,380	(19.2%)	4,524	(62.9%)	3,099	(43.1%)
	市区町村	44,243	(100.0%)	4,113	(9.3%)	7,676	(17.3%)	10,363	(23.4%)	22,091	(49.9%)	14,167	(32.0%)
合計	111,917	(100.0%)	6,956	(6.2%)	15,654	(14.0%)	24,354	(21.8%)	64,953	(58.0%)	42,336	(37.8%)	

【業種別内訳】

機関・団体	測量業務												
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数												
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
国	1,639	(100.0%)	3	(0.2%)	132	(8.1%)	282	(17.2%)	1,222	(74.6%)	758	(46.2%)	
特殊法人等	210	(100.0%)	3	(1.4%)	20	(9.5%)	41	(19.5%)	146	(69.5%)	105	(50.0%)	
地方公共団体	都道府県	9,824	(100.0%)	506	(5.2%)	1,608	(16.4%)	2,819	(28.7%)	4,891	(49.8%)	3,048	(31.0%)
	指定都市	1,131	(100.0%)	13	(1.1%)	133	(11.8%)	275	(24.3%)	710	(62.8%)	542	(47.9%)
	市区町村	10,041	(100.0%)	1,024	(10.2%)	1,851	(18.4%)	2,442	(24.3%)	4,724	(47.0%)	3,201	(31.9%)
合計	22,845	(100.0%)	1,549	(6.8%)	3,744	(16.4%)	5,859	(25.6%)	11,693	(51.2%)	7,654	(33.5%)	

機関・団体	建築コンサルタント業務												
	平成30年度発注業務の四半期別納期件数												
			第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期				
国	764	(100.0%)	25	(3.3%)	65	(8.5%)	148	(19.4%)	526	(68.8%)	327	(42.8%)	
特殊法人等	818	(100.0%)	76	(9.3%)	161	(19.7%)	189	(23.1%)	392	(47.9%)	249	(30.4%)	
地方公共団体	都道府県	3,923	(100.0%)	411	(10.5%)	830	(21.2%)	923	(23.5%)	1,759	(44.8%)	871	(22.2%)
	指定都市	2,232	(100.0%)	136	(6.1%)	334	(15.0%)	480	(21.5%)	1,282	(57.4%)	733	(32.8%)
	市区町村	11,635	(100.0%)	1,266	(10.9%)	2,134	(18.3%)	2,796	(24.0%)	5,439	(46.7%)	3,242	(27.9%)
合計	19,372	(100.0%)	1,914	(9.9%)	3,524	(18.2%)	4,536	(23.4%)	9,398	(48.5%)	5,422	(28.0%)	

機関・団体		土木コンサルタント業務											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			うち3月		
国		8,043	(100.0%)	21	(0.3%)	126	(1.6%)	511	(6.4%)	7,385	(91.8%)	5,332	(66.3%)
特殊法人等		755	(100.0%)	27	(3.6%)	80	(10.6%)	131	(17.4%)	517	(68.5%)	337	(44.6%)
地方公共団体	都道府県	28,703	(100.0%)	1,151	(4.0%)	3,237	(11.3%)	5,947	(20.7%)	18,368	(64.0%)	12,201	(42.5%)
	指定都市	3,382	(100.0%)	199	(5.9%)	355	(10.5%)	514	(15.2%)	2,314	(68.4%)	1,695	(50.1%)
	市区町村	20,765	(100.0%)	1,670	(8.0%)	3,286	(15.8%)	4,632	(22.3%)	11,167	(53.8%)	7,295	(35.1%)
合計		61,638	(100.0%)	3,068	(5.0%)	7,084	(11.5%)	11,735	(19.0%)	39,751	(64.5%)	26,860	(43.6%)

機関・団体		地質調査業務											
		平成30年度発注業務の四半期別納期件数											
		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			うち3月		
国		768	(100.0%)	1	(0.1%)	44	(5.7%)	127	(16.5%)	596	(77.6%)	387	(50.4%)
特殊法人等		120	(100.0%)	5	(4.2%)	19	(15.8%)	29	(24.2%)	67	(55.8%)	42	(35.0%)
地方公共団体	都道府県	4,914	(100.0%)	253	(5.1%)	728	(14.8%)	1,464	(29.8%)	2,469	(50.2%)	1,413	(28.8%)
	指定都市	448	(100.0%)	13	(2.9%)	106	(23.7%)	111	(24.8%)	218	(48.7%)	129	(28.8%)
	市区町村	1,812	(100.0%)	153	(8.4%)	405	(22.4%)	493	(27.2%)	761	(42.0%)	429	(23.7%)
合計		8,062	(100.0%)	425	(5.3%)	1,302	(16.1%)	2,224	(27.6%)	4,111	(51.0%)	2,400	(29.8%)